

- 1 中東・北東アジア情勢—リビアで戦争ごっこ、日本は「核戦争」状態だ
 - 2 迫り来る“放射能汚染”の現実
-

A（朝日）、M（毎日）、Y（読売）、N（日経）、サ（産経）、H（赤旗）の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

- 1 中東・北東アジア情勢—リビアで戦争ごっこ？ 日本は「核戦争」状態だ
- 2 迫り来る“放射能汚染”の現実

4.3 被災状況（4.4A、Y）

死 亡	1万2,087人
安否不明	1万8,119人
避 難	16万1,643人
避 難 所	2,176カ所

4.4 各紙社説

- A「岐路に立つ電力文明—持続可能な暮らし求めて」
M「住民の集団避難—共同体を全力で守ろう」／「センバツ閉幕—日本復興の出発点に」
Y「震災後世論調査—首相の指導力不足に厳しい声」／「義援金詐欺—善意につけ込む悪を許すな」
N「安心・安全の信頼を世界で取り戻すには」
T「被災地に新学期—学校再開が心を癒す」／「高齢者支援—疎開先で十分な介護を」
サ「入学式—学校再興で勇気と希望を」／「中国の国防白書—異様な増強と緊張改めよ」
H「取り調べ全過程可視化—密室ブラックボックスを開け」

→4.4A「放射能漏出抑止に数ヵ月—政権見通し、海へ汚染水続く」「汚染水ジレンマ—冷却水投入3万トン→一部は海へ、流出量はつかめず」「遺体埋葬、悩む自治体—国『民間に頼んで』・葬儀業者は『対応限界』—自衛隊頼みの状況続く」「中国原発急ブレーキ—転様子見、審査厳しく—不安拡散、『安全』を強調」→4.4Y「震災対応『大連立を』64%、本社世論調査—政府の原発対応『評価せず』61%／T「事故25年、苦悩今も—チェルノブイリ原発『解決100年かかる』『帰郷は墓参だけ』」／サ「チェルノブイリ事故25年、消えぬ不安—『安全』なお数十年」「放射能拡散との戦い続く、薬剤大量散布で農地保護」→4.4A夕「津波、標高38メ

ートルまで到達—岩手・宮古」 「研究施設に大打撃—損壊、遺伝子サンプルも加速器も『長年の蓄積失われた』」 「24時間寄り添いケア—災害支援ナース、避難所泊まり込み—全国から1ヶ月で1,000人」 / Y夕『拡散予測公表せず、福島原発の放射性物質—政府、欧州気象機関は開示—気象庁、連日IAEAに報告』 / N夕「泥処理『人足りない』宮城・石巻—悪臭や衛星悪化、住民悲鳴」

☆汚染水放出—海洋汚染と漁業被害に歯止めなく

4.4 被災状況 (4.5A、Y)

死 亡 1万2,259人 (宮城7,481、岩手3,592、福島1,126···)
安否不明 1万7,864人 (宮城8,936、福島4,480、岩手4,444···)
避 難 16万6,760人 (宮城6万5,693、岩手4万9,020、福島2万7,325···)
避 難 所 (Y) 2,138 (宮城508、岩手353、福島299···)
建物被害 (N) 20万2,652戸

(注) 安否不明—警察庁まとめて行方不明1万5,315人 (4.5Y)

- 汚染水、1.1万トンの海へ意図的放出始める (東京電力)—福島第1原発の集中廃棄物処理施設 (放射能6.3ベクレル/cc) の1万1,500トン (放射能1.6~203ベクレル/cc) も放水→2号機タービン建屋地下の高濃度汚染水 (数百万立方ベクレル/cc) の保管場所を確保するためとする (4.5A)
- 北茨城沖のコウナゴから放射性ヨウ素検出 (北茨城市、平潟漁協発表)—4,080ベクレル (1kg当り)、放射性ヨウ素、セシウムも (暫定基準500ベクレル→447ベクレル)—魚や肉には、放射性ヨウ素の暫定基準の定めなし (4.5A)
- 政府、出荷制限見直し決定—「県単位」から「市町村」単位へ (4.5Y)
- 農・漁業被害 (7道県が農水省に報告、4.4夕現在)
北海道—漁船703隻 (全体1万6,293)、漁港21 (全282)
青森県—漁船546隻 (全体6,990)、漁港17 (全92)、田畑79ha (全1万9,680)
岩手県—漁船・壊滅的 (全体1万522隻)、漁港・壊滅的 (全142)、田畑1,838ha (全1万5,649)
宮城県—漁船・壊滅的 (全体9,717隻)、漁港・壊滅的 (全142)、田畑1万5,002ha (全3万5,777)
福島県—漁船896隻 (全体1068)、漁港・壊滅的 (全10)、田畑5923ha (全2万9461)
茨城県—漁船249隻 (全体1215)、漁港15 (全24)、田畑531ha (全2万1679)
千葉県—漁船335隻 (全体5640)、漁港10 (全692)、田畑227ha (全4万826) (以上、4.5

Y)

4.5 各紙社説

- A「避難所を出る—健康と復興のために」 / 「検察改革—刑事司法の将来像を探れ」
- M「新学期—復興のチャイムよ響け」 / 「放射線監視—透明性と体制の強化を」
- Y「原発と温室ガス—『25%削減』の撤回が不可欠だ」 / 「検察改革提言—外部の声生かし具体化進めよ」

- N 「混乱防止へ『食品・水』規制の運用詰めよ」／「教育復興に手立てを」
- T 「青写真と手法を早く一震災復興策を考える」
- H 「震災と労働者一被災地の実情踏まえ雇用守れ」

☆右往左往一「大連立」と原発事故対策で

→4.5M 「低濃度汚染水海に放出、福島第1原発一高濃度の保管先確保、東電『影響は軽微』」「汚染水放水、追い込まれ『禁じ手』一4号機へ移送『失敗』、高濃度玉突き一貯蔵先当て外れ」／A 「揺れる線引き、農家『いつも振り回される』一3週下回れば停止解除、条件に戸惑い一「風評、あせる政権、ルール作り後手一流通、自主検査の動き」「核の番人、原発に苦慮一IAEA、『権限ない』」対応に限界」「採用『増やす』倍増一100社調査、震災で変更の可能性一適正な採用規模つめず」「賃上げ交渉を大震災が痛撃一連合、中間集計」／Y 「高汚染水封じ込め難航一流出所付近、海に鉄板囲い設置へ」「追い込まれ非常手段、低濃度汚染水海へ放出一漏水防止決め手なく、東電『危機的状況を回避』一圧力容器冷却を優先、東電『人への影響小さい』」「電力不足、GDP 3.9兆円押し下げ一民間試算」「『復興に弁護士人生ささぐ』一大阪からの移住、気仙沼で被災業務再開」「輸入規制 25ヵ国・地域一日本農産物、影響長期化か」「『津波想定甘かった』一耐震指針関与、入倉氏が謝罪（07年耐震安全性評価特別委員会委員長）一福島第1原発「多重防護に弱点」一大丈夫、うそだった。人災だ」「被災者支えていくには、地域ごと包み復興の拠点に一避難先の分散で孤立、巨大団地活性化に期待」／H 「個人補償今こそ抜本拡充を、大震災の復興に不可欠一『阪神』後に被災者と共産党が動かす、大胆な支援、政治の焦点に」→4.5N 「大連立構想一民主、『補正』呼び水に一自民に期間限定案一谷垣総裁、早期解散論を封印」「首相進退からむ展開一『退陣が条件』『菅氏のまま』一本格協議、5月か」／H 「民、自『大連立』の動き急一『危機管理』にほど遠く、財界は『改造改革』推進を要求」→4.5Aタ 「原子力冷却進まず一1号機なお200度超／2号機続く水流出」「見えぬ原子力安全委一技術面の助言役のはずが」「韓国から反発一汚染水放出『通報ない』」

4.5 被災状況 (4.6A、Y)

死 亡 1万2,431人
 安否不明 1万7,777人（警察庁まとめ1万5,153人）
 避 難 16万3,008人（Mまとめ16万4,315人）

- 魚介類にヨウ素基準決定一政府、魚介類に野菜と同じヨウ素基準一1キロ当たり 2,000 ベクレル (4.6A)
- 自民谷垣総裁、大連立拒否（記者団）一「政策のすりあわせもないところでの連立はあり得ない。野党として震災対応の協力をきちっとやる」／公明・山口代表（記者会見）、「（大連立に）健全なチェックが働かなくなる」「（実績上げたこと）さらに進んで連立を組むことが、どれほどの意味があるのか」(4.6Y)

4.6 各紙社説

- A 「低汚染水放出一政治がもっと責任担え」／「食の安全一対策は素早く幅広く」
- M 「被災と雇用支援一官民挙げて全国で」／「震災国債一日銀引受けを排す」
- Y 「原発汚染水一冷却機能の回復で放水進めよ」／「浦安市選挙拒否一有権者本位で善後策を

探れ」

N 「世界は日本の部品・素材を待っている」 / 「長期の監視で魚の安全保て」

T 「福島第1原発—情報隠しは許されない」 / 「大震災と菅政権—性急すぎる大連立構想」

H 「福島原発事故—安全確保と抜本見直しを急げ」

→4.6A 「復興対策、組織乱立—官邸体制整備急務」 →4.6Y 「魚介、野菜と同じ規制値—放射性ヨウ素、政府急きょ決定」「大連立、谷垣総裁が拒否—菅政権と『政策すりあわせない』」「『汚染水』省庁連携悪く、経産省—農水、厚労省と調整なし」「泥縄式の魚介規制値—『根拠分らない』水産庁、風表被害の拡大懸念」「原発対応いらだつ各国—汚染水放出『無責任』、韓露ら反発の声—米、繰り返した楽観発言覆った / 英、なぜ支援求めなかった」「緊急事態法の制定急務—志方俊之氏」 / A 「汚染水放出—海外が懸念、情報開示に不満—日本『条約違反ない』（関連条約—①海洋環境の保護・保全を定める国際海洋法条約、②原子力事故の早期通報に関する条約） →4.6M 「原子力保院分離へ—経産省と一線、安全委と統合、規制強化」「うめく漁業者—茨城産コウナゴ、セシウムも—仲買人は買い控え」「福島、東電に賠償請求—県方針、避難や放射線測定値—『最終的には国の責任』首相、双葉町村会に支援約束」「被災地野菜を積極販売、スーパー・百貨店—大震災・原爆事故、続く企業の支援—風評被害に負けるな、避難生活にぬくもりを—被災者に無料提供、コーヒー・焼き肉」「工業製品も風評被害、取引先『安全確認ないと契約破棄』—放射性物質、福島県検査、業者が殺到」 →4.6N 「大連立混沌—民主から秋波 / 自民総裁『一言も言っていない』—埋没懸念、様子見の公明」 →4.6A 夕「高濃度汚水、流水止まる—福島第1、原発内なお6万トン」「低濃度分放出—総量は8,500トン」「東北沿岸地図かわる、地盤沈下で町並み水没—面積減、交付税に影響」 / M 夕「建物がれき2,490万トン—岩手・宮城・福島」「米軍、原発・復興に軸足—震災支援『同盟より強固に』」「裁判員裁判いつ再開—候補者通知できず、被災地4地域1支部苦慮」「文化財の被害463件」 / Y 夕「『東北に巨大地震』予測してた—地震調査本部、福島県に説明直前」—国の地震調査研究推進本部、2月に宮城県に説明、福島県に3月中にその予定 / M 夕「汚染水対策総動員、福島第1原発—立て杭下に止水剤、海底まで『カーテン』」「東電、賠償金仮払い—額確定前、住民や農家に」 / Y 夕「原子力大綱の改定中断—原子力委員会、事故収束に全力」 / N 夕「全国の自治体、被災企業支援—工場など一時貸与—福岡県・地元の取引先紹介、神戸市・賃料を1年間免除」「放射線の累積量注視—流出続けば生物も汚染、健康への影響当面なし」

☆原発推進学者ら反省—「甘かった」では済まない

4.6 被災状況 (4.7A、Y)

死 亡 1万2,554人

安否不明 1万7,692人 (警察庁まとめ1万5,077人)

避 難 16万625人

避 難 所 2,330 (宮城489、岩手378、福島278、北海道191、青森181、山梨145・)

●全漁連、東京電力へ抗議—「人為的汚染水の放出」で / 東電会長陳謝 (4.6A夕)

●福島第1原発2号機近くの高濃度汚染水、流水止まる—原発内に高濃度分6万トン残留 (4.6

A夕)

- 爆発防止へ窒素注入（東電発表）—1号機の格納容器内の水素爆発防ぐため（4.7A）
- 「認識甘かった」と陳謝（衆院経済産業委）—原子力安全・保安院寺坂信昭院長、昨年5月の同委で電源喪失は「あり得ないだろうというぐらいまでの安全設計はしている」との答弁につき「当時の認識について甘さがあったことは深く反省している」／斑目春樹・原子力安全委員長（電源喪失の可能性否定）、「事故を深く反省し、二度とこのようなことが起こらないようにしたい」／前原子力安全委員長（現・日本原子力研究開発機構理事長）鈴木篤之氏、「国民の皆様が大変申し訳ないと思っている。痛恨の極み」「（電源喪失の事態に備えてこなかったこと）正しくなかった」—共産吉井英勝議員の質問に対して（4.7A）

4.7 各紙社説

- A「被災地の学校—子どもに笑顔を戻そう」／「無罪破棄—新時代の高裁の役割は」
- M「震災と国際社会—世界への発言足りない」／「電力節約—夏に向け早く具体策を」
- Y「試練から1ヵ月—行きすぎた自粛は活力を奪う—製品の購入や旅行で東北に支援を」
- N「企業は震災の影響開示に一段と努力を」／「広域連携でがれき処理急げ」
- T「被災地の水産—再起の足を引っ張るな」／「大相撲の行方—『生まれ変わる』決意を」
- H「震災と子どもたち—最大限の安心と希望届けたい」

→4.7A「震災で県外転校7,000人—小中高・本社集計、新潟へ転入最多」「風評警戒、魚も一価格暴落『漁業どうなる』、店頭買い控えの動き—補償枠組み、なお時間」「燃料棒損傷推定—1号機70%・2号機30%・3号機25%」「『トモダチ』真価問う、震災下の日米同盟—救援＝異例の米軍大規模展開、米の世論も後押し／原発＝『未知の体験』対応に双方不満も、意思疎通課題残す／普天間＝余裕なくなった日本政府、米側、進展に悲観論／有事並み作戦調整一体、横田に米統合部隊・自衛隊幹部も常駐」「自民硬化、しばむ大連立—『首相続投』前提に反発」「政権、避難地拡大を検討—積算放射線量で新基準—安全委、20ミリシーベルト」「作付け延期要請—福島県一部解除、北部市町村除き」／M「漂流避難—『医者に行けず、役所にも頼れない』故郷遠く離れ凍死した認知症の母」「低濃度汚染水放出、事前説明は不十分—枝野長官、不手際『反省』—外務省、韓国に状況説明」／Y「炉心改善進まず—3号機容器、1次167シーベルト—東電計測値、燃料棒溶融の可能性」／N「インフラ復旧に1兆円—1次補正政府案、総額3兆円超え確実」／T「被災地で肺炎急増—津波の水・がれき原因」→4.7H「福島原発事故は人災—警告に耳貸さず発動に遅れ、『英知総結集し危機回避を—衆院委、吉井議員が告発』「原発事故集中審議、吉井議員質問—警告が現実になった—保安院長『認識甘く深く反省』／経産相『（想定外は）使うべきでない』」→4.7Y夕「汚染水放出各国に懸念—IAEAの会議（4.4開催—3日目）、日本対応に不満」「土壌汚染農家に不安—作付け延期・解除、『基準が不明』」「避難地域見直しも、『圏外』戸惑いと評価」「障害者の職場も打撃—福島県内被災・原発風評、半数が減産、休業」

4.7 被災状況（4.8A、Y）

死 亡	1万2,690人
安否不明	1万7,026人（警察庁まとめ1万4,736）
避 難	15万7,600人

☆福島原発事故「レベル6」－「レベル7」に近づく

- M7.4余震発生一午後11時32分頃、宮城県沖を震源とする地震一3.11巨大地震後で最大一岩手、宮城県を中心にけが人多数(4.8各紙朝刊)→3人死亡(宮城、山形)、230人近く重軽傷(東北6県)(4.9A)
- 福島事故「レベル6」(4.6ウィーン)一国際放射線影響科学委員会・バイス議長、福島原発事故の国際評価では「レベル6」(大事故)との見解一「チェルノブイリほど大規模ではないが、スリーマイルより深刻であることは確かだ」、「(太平洋に面しているため放射性物質の)大部分は希釈され、人体への影響は少ないだろう」(4.7T夕、M夕)
- 福島第1原発「制御不能」一EU・エッティンガー欧州委員(エネルギー担当)、欧州議会本会議で(仏、ストラスブール)、「復旧作業が依然として続いており、原発を制御するには至っていない」と発言←3.16発言「原発は制御不能に陥っている」(日本当局の対応を)場当りの」と批判(4.7M夕)
- 韓国各地で126校休校一放射能への懸念で、ソウル付近の京畿道で一南西部金羅北道の5校も(4.8T)
- 沖縄県で放射性ヨウ素検出(文科省発表)一南城市で1平方キロ当たり4.8ベクレル(1メガベクレル=100万ベクレル)、宮崎市でも2.5メガベクレル検出(4.8T)

→4.8各紙社説

- A「放射能と避難一住民のため観測充実を」／「自衛隊の働き一普段の見直しが生きた」
- M「原発震災一中長期の見通しも示せ」／「大規模5月場所一被災地支援に知恵絞れ」
- Y「政治の役割一復興の青写真を早急に示せ、期限付き大連立で強力政権を」
- N「資金繰り支援で経済の低迷を最小限に」／「原発事故『レベル6』に見直せ」
- T「自粛ムード一応援消費が復興支える」／「電力確保一『東西融通』の増強生かせ」
- H「大相撲場所開催一被災地とともに楽しめるのか」

→4.8A「宮城震度6強一福島第1、作業員無事一女川・東電、電源一部支障一M7.4余震、けが多数、東北4県全域で停電」
「最大の余震また津波警報一暗闇の避難所に悲鳴、窓ガラス割り飛び散る」
「廃炉『10年半に短縮可能』一福島第一、東芝、東電へ提案一日立とGEも検討一格納容器、破損阻止へ」
「住民たち右往左往、第1原発の周辺市町村一南相馬、自主避難形骸化、30キロ圏外、蓄積する放射線量『戦いは長く続く』一20キロ圏内、一時帰宅へ募る期待」
「コメ作付けに禁止区域一農水省、汚染推計もとに指定へ」
／M「20キロ圏一時帰宅へ一政府方針、封鎖前提検討一手付かずの現場に250人、警視庁・20キロ圏搜索」
／Y「液状化11市区で一東京・千葉・神奈川1,100棟損壊」
「東京湾液状化に悲鳴一傾く家『修理に1,000万円』」
／N「レジャー、4割『客足半減』一震災で自粛、西日本でも一『回復は秋以降』6割超える」
→4.8A夕「余震、停電400万戸一東北6県、死者2人、けが多数」
「M7級余震、警戒必要」
「宮城県沖、海底のずれ最大55メートル一津波を増幅、東大地震計が解析」
「怖くてたまらない一1ヶ月前の記憶再び、津波警戒高台へ渋滞」
／M夕「女川原発、建屋で汚染水漏れ一燃料プール、冷却一時停止」

☆大震災と原発事故—政治の「炉心」崩壊を招くか

4. 8 被災状況 (4.9A、Y)

死 亡 1万2,787人
安否不明 1万7,307人
避 難 15万4,234人
避 難 所 2,331

(注) 安否不明は、警察庁まとめは1万4,991人、他の数字は同庁まとめと一致

- コメ作付禁止基準発表—政府、イネの作付け禁止につき土壤中の放射性セシウム 5,000 ベクレル (1kg当り) を超える水田を対象—半径 30 キロ圏内も原則作付禁止 (4.9A)
- 出荷停止 1部解除—群馬県産ホウレンソウ・カキ菜、会津地方原乳について (4.9A)
- 義援金の配分割合決定—義援金配分割合決定委員会 (堀田力会長)、第1次分約 500 億円につき、死亡・行方不明者 1人当り 35 万円 (約 2万7,000人)、住宅の全壊・全焼 1戸当り 35 万円 (約 4万6,000戸)、住宅の半壊・半焼同 18 万円 (約 1万戸)、原発 30 キロ圏内 (約 6万5,000世帯) につき全て「全壊」とみなし 1世帯当り 35 万円 (4.9Y)
- 特捜事件「全面可視化」を指示—江田法相、笠間治雄検事総長に対し、「検察の在り方検討会議」の提言を踏まえ—原則として全事件で全面可視化の試行を指示 (4.9Y)

→4.9 各紙社説

A 「M7余震—揺れても守れる態勢を」 / 「節電対策—料金の仕組みも柔軟に」
M 「震度6強—余震との闘いも続く」 / 「世界経済と中銀—難局ゆえに問われる力」
Y 「復旧・復興へ—『想定外』に備え英知の結集を、大津波と原発事故の教訓を生かせ」
N 「省電力に知恵をしばり工場を動かそう」 / 「相模の危機は去っていない」
T 「究極の防災を考えよう—大震災からの復興」
サ 「コウナゴ汚染—基準にきめ細かさ必要」 / 「大きな余震—地震活動機に警戒強めよ」
H 「いっせいで方選投票へ—震災と原発、命と安全守る党を」

→4.9A 「余震、不安なお—非常用発電機使えず、東電 / 故障したまま 1週間、女川—原発冷却網渡り」「東北へ首都圏、今も地殻変動」「街角景気—最大の下落幅—3月調査、震災先行き懸念」「宮城県、津波で農地被害—コメ生産他県へ振り分け」「住民の半数把握できず—原発周辺 8町村、散り散りに避難—避難所巡り情報収集 / 携帯で知人たどる」 / M 『震度6強余震—原発もろさ再び露呈、電源トラブル拡大—『プール弱点』明白に』 「安全と不安の海、英北西初部—重大事故続く核施設、影響論議は未決着」 / 「外交人観光客激減、ドル箱シーズン空白だらけの宿帳—原発事故過度の不安、各国が渡航自粛勧告」 / Y 「原発危機収束見えず、『福島第一』事故—燃料棒なお一部露出—『冷却』復旧作業へ、汚染水除去急ぐ—チェルノブイリと共通点、『過酷事故』に相当」 / N 「世界への影響『40兆円』—半導体関連の生産停止、政府が試算→4.9A夕「放射能露出 1割以下か—1～3号機原子炉内、なお大量に」
「3.11地震時、都内にいた人—300万人、当日に家に帰れず—東大助教授ら推計」「奥行き浅い湾、駆け上がる津波—地理学会が写真分析」「銀座の夜暗いまま—自粛響き資金繰り相談増」

／Mタ「被災3県沿岸部、医師不足さらに悪化—死亡・不明18人、多くが開業医」「自肅の春花見考—東北の酒蔵『被災地の酒飲んで長く支援を』—節電で夜桜より日中にぎわい」「原発新規、米6割反対—世論調査、前週比10ポイント増加」「『40キロ圏外は避難不要』—米規制案勧告見直し検討、『80キロ圏外』核燃料全損前提」

4.9 被災状況 (4.10A—警察庁まとめと合わせる)

死 亡 1万2,915人 (宮城7,869、岩手3,783、福島1,201···)
行方不明 1万4,921人 (宮城6,578、岩手4,804、福島3,535···)
避 難 15万3,680戸 (宮城5万6,167、岩手4万8,736、福島2万5,886···)
避 難 所 2,387 (宮城492、岩手249、福島249、北海道203···)

東北3県の被害

宮城県—全壊2万9,692戸／がれき1,429万トン／断水62万戸／停電154万5,494戸

岩手県—全壊1万5,026／がれき550万トン／断水18万戸／停電81万6,499戸

福島県—全壊2,490／がれき229万トン／断水40万戸／停電38万1,788戸

- 「原発対策すべて見直し」論—経産省原子力安全・保安院西山英彦審議官、「多重防護、5重の壁など絶対大丈夫と言ってきたことについて信じてやってきたが、こういう事態になった」「今回の経験を踏まえ、これまでのことにとらわれず、すべてのことについて見直す必要がある」(4.10サ)

→4.10 各紙社説

A「非常時の支援—政治はより臨機応変に」／「魚の安全—検査の仕組みを早く」
M「震災後復興と再生—日本の未来示す構想を」
Y「電力使用制限—夏場乗り切りに節電の徹底を」／「トモダチ作戦—日米同盟深化の重要な一歩だ」
N「知恵と力を結集し復興と原発危機克服を」
T「新たな復興を目指そう—週の初めに考える」
サ「大震災1ヵ月—国家再興へ総力結集せよ、菅首相の失政の責任は重大だ」
H「被災地の農業—生産再開が復興への第一歩」

→4.10A「死者1万2,915人、半数高齢者—あす震災1ヵ月、安否確認は難航」「検証、福島第1原発—『1～5号機、全電源喪失！』」「津波防災見直し急務—計300キロの堤防6割全半壊、『世界最深』も崩れる—浸水予測図、過信は危険」「金融不安ひとまず回避—日銀、協調介入・120兆円供給」「汚染でバイオマス燃料—福島・飯舘村長が提案、ナタネなど原料代倍」
／M「福島第1原発の1ヵ月、複合事故見えぬ収束—電源喪失対策限られ、なぜ悪化—冷却装置外付け案も、今後は」「被災者支援で遅れ、官邸チーム乱立官僚に戸惑い—東電撤退首相が阻止、『原発放置したら米が占領に来る』—災害対策、与野党とも存在感薄く」
／Y「検証・東日本大震災のあす1ヵ月—原発危機苛立つ米、政府、初動から後手」「震災対応見えぬ司令塔、本部や会議が乱立—指揮乱立、官僚も『不明』—内閣危機管理監動けず」「官僚、首相の指導力に不満—『次官会議』復活は歓迎、省庁幹部聞き取り調査」「震災選挙異例づくし、統

一地方選一各党、被災地や対応を重視／選挙カー、啓発行事自粛」N「外国人労働者の不足深刻、原発事故受け帰国一外食、農場、人手確保に躍起一依存の実態浮き彫り、受け入れ努力今後も必要」／T『福島原発廃炉どうなる一核燃料処分が難題、健全な炉でも20年一石棺化、コンクリ崩れる恐れ』「全原発10メートル津波『想定外』、55基各社対策急務に一防波壁など設置へ」